

平成 2 3 年度
射水市事務事業外部評価報告書
(案)

平成 2 3 年 1 1 月
射水市行財政改革推進会議

はじめに

射水市では、住民ニーズに効果的・効率的に対応した、質の高いサービスを継続的に提供するため、平成22年度から事務事業評価制度を導入し、事業の自己評価に取り組みられている。

自己評価を行うことで、事業の成果や課題を明らかにし、効率的・効果的な事業執行を意識した業務改善が、マネジメントサイクルとして組み込まれることは、一定の評価ができる。

しかしながら、評価結果の客観性や公正性、信頼性をより高めていくには、自己評価に加えて、第三者の視点による評価が必要となってくる。

このため、当推進会議では、自己評価において「現行どおり進めることが適当」と判断された事業の中から、一定基準により選定した20事業を対象に、外部評価を実施したところである。

射水市におかれては、この外部評価結果を踏まえ、今後の事業執行に反映させていただくことを切に期待する。

射水市行財政改革推進会議

会 長 中 村 和 之

副会長 奥 田 達 夫

委 員 織 田 富 子

委 員 木 村 正 明

委 員 島 田 重太郎

委 員 新 川 篤 志

委 員 野 村 弘 和

(五十音順)

1 評価対象事業

(1) 選定基準

平成23年度事務事業評価対象事業(平成22年度実施分)のうち、以下に該当する事業から20事業を選定した。

事業区分がソフト事業及び補助金事業

内部評価において「A」(現行どおり事業を進めることが適当)と判定された事業

直接事業費が100万円以上の事業

事業開始から3年が経過した事業

(2) 対象事業

第1評価グループ(中村委員、織田委員、木村委員、島田委員)

事業名	所管課
児童クラブ連合会活動補助金	子ども課
延長保育促進事業補助金	子ども課
連合富山射水地区協議会補助金	港湾商工課
中小企業退職金共済契約掛金補助事業	港湾商工課
地域商品券発行事業費	港湾商工課
花と緑の銀行射水支店補助金	農林水産課
近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金	農林水産課
私立幼稚園振興補助金	教育総務課
特色ある学校づくり支援事業補助金	教育総務課
成人式式典費	教育総務課

第2評価グループ(奥田委員、新川委員、野村委員)

事業名	所管課
路線対策費特別補助金	生活安全課
高岡地区バス路線維持対策協議会負担金	生活安全課
万葉線対策協議会負担金	生活安全課
消費生活安定対策費	生活安全課
清掃総務費	環境課
福祉タクシー助成事業	社会福祉課
心身障害児通園通院等介護事業	社会福祉課
在宅介護支援センター運営費	長寿介護課
乳歯むし歯予防事業	健康推進課
小学校永久歯むし歯予防事業	健康推進課

2 外部評価の実施経過

外部評価の実施に当たり、行財政改革推進会議内に2つの評価グループを設置し、担当課が作成した事務事業評価シートに基づき、作成責任者である担当課長からヒアリングを実施した。

5月18日	第1回射水市行財政改革推進会議 実施方法等の了承
8月8日	第2回射水市行財政改革推進会議 対象事業の決定
9月27日	第2評価グループヒアリング（生活安全課）
9月29日	第2評価グループヒアリング（社会福祉課、健康推進課）
9月30日	第2評価グループヒアリング（環境課、長寿介護課）
10月5日	第1評価グループヒアリング（子ども課、農林水産課）
10月7日	第1評価グループヒアリング（港湾商工課）
10月17日	第1評価グループヒアリング（教育総務課）
10月26日	第3回射水市行財政改革推進会議 各評価グループの評価結果報告 全体協議
11月25日	第4回射水市行財政改革推進会議 報告書の取りまとめ

3 外部評価結果

(1) 児童クラブ連合会活動補助金 (評価シート事業 No.081)

市全体の連合会組織の必要性は十分認められるが、旧 5 市町村単位の間組織については、一体感の醸成を阻害する要因となっていることから、組織の在り方について検討されたい^(1)。

また、少子化に対応した、児童クラブ活動への効果的な支援の在り方についても検討されたい。

(1) 中間組織を持つ、市内の他団体についても同様に、見直しを検討すること。

(2) 延長保育促進事業補助金 (評価シート事業 No.086)

本事業の意義は十分認められるが、延長保育料の単価及び減免措置について、受益者負担の適正化の観点から検証されたい。

(3) 連合富山射水地区協議会補助金 (評価シート事業 No.100)

補助金の妥当性や公平性に疑問があるため、市としての勤労者支援の在り方を再考し、補助金の廃止について検討されたい。

(4) 中小企業退職金共済契約掛金補助事業 (評価シート事業 No.104)

国においても同様の補助制度があるため、市が独自に上乗せして補助を行うことの妥当性や、当補助制度が加入促進につながっているかの有効性について検証されたい。

あわせて、商工団体に対する加入促進のための補助についても検討されたい。

(5) 地域商品券発行事業費 (評価シート事業 No.109)

市が実施主体となる妥当性が極めて低いことから、事業を継続する場合は、実施主体を商工団体へ移管することについて検討されたい。

なお、市の助成については、効果を見極めた上で実施されたい。

(6) 花と緑の銀行射水支店補助金 (評価シート事業 No.131)

地域の緑化活動等の観点から、花と緑の銀行との協働の在り方をより一層考慮されたい。

また、地域と共に活動することにより、認知度が高まり、本事業の意義が周知されると思われるため、地域振興会との連携を強化されたい。

(7) 近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金 (評価シート事業 No.136)

近畿大学及び養殖漁業協同組合との協定の趣旨を生かしながら、事業を進めていただきたい。ただし、補助金が常態化しないよう、期限を設定した研究計画の作成について、研究所と協議されたい。

なお、売上げを伸ばすための取組を積極的に進められたい。

(8) 私立幼稚園振興補助金 (評価シート事業 No.146)

幼保一体化の方向を踏まえ、公立幼稚園の民営化も視野に入れつつ、補助金の在り方について検討されたい。

(9) 特色ある学校づくり支援事業補助金 (評価シート事業 No.154)

補助金の趣旨からも、一律の配分ではなく、提案型補助金の導入を検討するなど、補助金制度の見直しを検討されたい。

(10) 成人式式典費 (評価シート事業 No.167)

現行どおり、市の実施とされたい。

なお、今後も参加率の維持向上を図りつつ、成人式を契機に参政権への関心を高めるなど、地域づくりに積極的に参加するための工夫に努められたい。

(11) 路線対策費特別補助金 (評価シート事業 No.027)

現路線は、利用率が低調であることに加え、路線の一部が重複している。

このため、路線の再編成について、事業者及び関連自治体と早急に協議を始められたい。

あわせて、乗車データを基に分析を行い、住民サービスの維持と効率化の観点から、他の代替手段についても検討されたい。

なお、地域住民に対しては、路線バスを維持するため、毎年、多額の費用を要していることを認識してもらうための方策を講じられたい。

(12) 高岡地区バス路線維持対策協議会負担金 (評価シート事業 No.028)

上記(11)と同じ。

(13) 万葉線対策協議会負担金 (評価シート事業 No.029)

当協議会が実施している事業は、万葉線を活用した地域おこしとして評価できる。

今後は、万葉線を地域おこしの全体像の中でどのように位置付けていくかを明確にし、行政主体ではなく、ボランティアや地域住民の事業の参加協力を求めていく方策を講じられたい。

なお、万葉線自体を情報発信のモデルとして、地域のイメージアップに活用するとともに、北陸新幹線や新湊大橋とリンクさせ、地域の活性化につながることを期待したい。

(14) 消費生活安定対策費 (評価シート事業 No.030)

多様化・複雑化する消費者被害に対し、相談員の高度な専門性や効率的な相談体制といった観点から、市単独での設置ではなく、広域での共同設置について検討されたい。

また、消費者講座を積極的に開催し、より一層の啓発活動に努められたい。

(15) 清掃総務費（評価シート事業 No.039）

違反ごみについて、有効な対策を講じるためにも、違反ごみの実態把握に努められたい。また、不法投棄の防止については、ごみ収集カレンダーを利用するなど、より一層の啓発に努められたい。

なお、ごみカレンダーの作成費用を縮減するため、有料広告の掲載について検討されたい。

(16) 福祉タクシー助成事業（評価シート事業 No.060）

福祉タクシー事業において、県内自治体と比較して射水市の利用率の水準がどれくらいなのか再度確認し、水準の高い自治体の事例を参考にしながら、利用率向上に努められたい。

また、一度廃止されたコミュニティバス等助成券の利用率は、いまだ低いものとなっているが、復活を強く要望された団体や利用者側から具体的な提案をいただき、利用率を上げる工夫をされたい。

(17) 心身障害児通園通院等介護事業（評価シート事業 No.063）

福祉タクシー助成事業とのすみ分けや通園通院事業の在り方を再度確認し、心身障害者の交通確保の施策を整理されたい。

また、現在は市外に限定された制度であるため、市内の適用も含め精査をされたい。

(18) 在宅介護支援センター運営費（評価シート事業 No.074）

在宅介護支援センターが早期に自立運営できるよう、市としての的確な助言に努められたい。

(19) 乳歯むし歯予防事業（評価シート事業 No.096）

費用対効果や利用者負担額の在り方について、他自治体とも比較した上で検証されたい。

(20) 小学校永久歯むし歯予防事業（評価シート事業 No.098）

費用対効果について、他自治体とも比較した上で検証されたい。

4 総括意見

今回の評価対象とした20事業には、事業目的の妥当性そのものに疑義が呈された事業はなく、限られた事業の評価ではあるものの、射水市において自己評価制度が機能していることがうかがわれた。ただし、事業の実施手法や今後の方向性に関わるいくつかの意見があった。個々の事業に対する評価結果を踏まえた総括として、以下の3点を指摘したい。

第一に、事業を実施する主体について、より一層の精査を図られたい。

近年、PFIや指定管理者制度をはじめとする、多様な公民連携の手法が整いつつある。また、NPOや地域振興会との協働の機運も高まりつつある。

さらには、近隣自治体との公公連携も考えられよう。各々の事業目的や効果の及ぶ範囲、特性を考慮しつつ、最適な実施主体の検討を図られたい。その上で、市が実施主体となるべき事業に経営資源を傾注すべきである。

加えて、市が事業の実施主体となる場合でも、その費用負担の在り方に注意を払われたい。

第二に、事業の目的や対象が重複するものについては、整理・統合を図り、限られた経営資源を有効に活用することに留意されたい。

基礎的自治体として、市民一人ひとりの暮らしを支えるために、きめ細やかな事業を実施することは大切である。同時に、限られた人材や財源の中で、事業目的を達成するには、個々の事業を俯瞰して相互の連関を図りつつ、事業を立案、実施することが必要である。この意味で、事業ごとの評価にとどまらず、関連する複数の事業を包括した評価も必要である。また、市民にとって密接に関連する事業が、行政においては、担当が異なる場合もある。庁内組織の垣根を越えて、関連する事業の意義と位置付けを再考することも求められよう。

第三に、各事業についての費用と効果を、より一層明確にするよう取り組まれたい。特に、事業の実施による費用と効果を、その事業目的に照らし合わせて、測定、評価することが重要である。もちろん、行政的な費用が、効果を凌駕する事業の全てを中止すべきだということではない。行政サービスの費用と効果に関する的確な情報を市民に提供することによって、市民がその有用性を評価できるような工夫が必要である。

今回の事務事業外部評価に当たって、ヒアリングに対応いただくとともに、委員の要請にこたえて、追加資料等を作成いただいた担当者の皆様に、感謝申し上げます。

本報告で示された評価の基礎にある考え方は、他の事業にも当てはまる。対象となった20事業のみならず、他の事業の自己評価に際しても、今回の外部評価で示された考え方を敷えんして、自律的な行財政運営がなされることを願うものである。

事務事業評価シート

事業No	事業名	児童クラブ連合会活動補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(児童健全育成費)					課名	子ども課
081							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 18 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	児童福祉総務費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市児童クラブ連合会
	意図	補助目的	児童クラブ活動を通じて子どもの規律・自立・協調性を養うとともに、各地区の親睦を深め、市内の児童クラブの活動をより活性化させるため。
事業内容	手段	主な活動	市内の全児童クラブを対象とした児童クラブ大会やオセロ・将棋大会などの文化的事業や姉妹都市(千曲市)との交流事業等を実施しているほか、環境とくらしフェアや越中だいもん風まつりなど、市が主催する事業にも積極的に参加している。

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助		利子補給	その他()	
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)			上限額
		○ 定額補助	年間1,200,000円			1,200 千円
		定率補助				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
その他						

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	児童クラブ連合会活動補助金 (児童健全育成費)	担当部署	部名	福祉保健部
081			課名	子ども課	
			電話	82 - 1953	

成果指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (児童クラブ登録者数)	人	7,989	8,000	7,847	98.1	7,700		
	児童	人	6,729	6,700	6,587	98.3	6,500		
	指導者	人	1,260	1,300	1,260	96.9	1,200		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,372 千円	1,200 千円	▲ 12.5	1,200 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	1,496 千円	1,496 千円	0.0	1,496 千円
		退職手当引当金相当額	220 千円	220 千円	0.0	220 千円
	財源内訳	事業コスト計	3,088 千円	2,916 千円	▲ 5.6	2,916 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	3,088 千円	2,916 千円	▲ 5.6	2,916 千円
		当該事務従事職員数	0.22 人	0.22 人	0.0	0.22 人
	利用者1人当たりコスト		0.39 千円	0.37 千円	▲ 3.9	
	うち一般財源ベース分		0.39 千円	0.37 千円	▲ 3.9	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内全域の子育て世帯を対象としており、近年の少子化の進行、家庭や地域の子育て機能の低下など、児童と家庭を取り巻く環境の変化に対応するため必要な事業となっている。
有効性	3	家の中や小人数で遊ぶことの多い最近の子ども達に、いろいろな遊びを体験できる遊びの場を提供し、また、学校では教えてもらえない遊び等を体験させることにより、子どもの社会性と協調性を育み、射水市の目指す『子育てしやすい都市』に寄与している。
効率性	4	財源のうち、市補助金が約6割、自主財源が約4割となっているなど、各種事業費助成費等を積極的に活用し運営している。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
地域に根ざした子育て支援事業を推進し、市の子育て関連事業や各種イベントとの連携を強化するよう働きかける。				

事業No	事業名	延長保育促進事業補助金				担当部署	部名	福祉保健部
		(保育園運営委託等事業費)					課名	子ども課
086							電話	82 - 1953
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	児童福祉費
	施策名(節)	第 1 節 子育て支援の推進					目	保育園費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		延長保育促進事業実施要綱(国)、射水市児童福祉施設補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	事業実施者
	意図	補助目的	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応する。
事業内容	手段	主な活動	対象となる事業 11時間の開所時間の始期及び終期前後の保育需要への対応(延長保育推進事業(基本分)) この開所時間の前後の時間における、更に30分以上の延長保育(延長保育事業(加算分)) 延長保育料(120円/時間)について、保育料1・2階層の児童への減免措置に対する民間 保育園への補填(市単独補助分)

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助		施設等整備費補助	○	政策的補助
		格差是正補助			利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○	定額補助	延長保育推進事業分 年額 4,600千円/か所 延長保育事業分年額 延長時間による定額 延長保育料(120円/時間)について、保育料 1・2階層の児童への減免措置分 1Hあたり120円				千円	
		○	定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等	、については、平成21年度までは、次世代育成支援対策交付金 交付対象事業、平成22年度からは、保育対策等促進事業
-----	-------	--

事業№	事業名	延長保育促進事業補助金 (保育園運営委託等事業費)	担当部署	部名	福祉保健部
086			課名	子ども課	
			電話	82 - 1953	

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 (年間延べ利用児童数)	人	14,506	15,000	16,799	112.0	17,000		
	延長保育事業実施園数(基本分・加算分) 1時間延長(実施要綱6-(1))	園	6	6	6	100.0	7		
	延長保育事業実施園数(基本分・加算分) 2時間延長(実施要綱6-(1))	園	3	3	3	100.0	3		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	54,291 千円	55,542 千円	2.3	65,721 千円
	(補助金交付件数)	(9 件)	(9 件)	0.0	(10 件)
	人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	事業コスト計	54,681 千円	55,932 千円	2.3	66,111 千円
	国県支出金	27,092 千円	35,400 千円	30.7	43,733 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	27,589 千円	20,532 千円	▲ 25.6	22,378 千円
財源内訳	当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト	3.77 千円	3.33 千円	▲ 11.7	
	うち一般財源ベース分	1.90 千円	1.22 千円	▲ 35.7	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	保育は、社会福祉法人が、保育の実施者である市に代わって行っていることから、子育て支援には欠くことができない延長保育事業への助成は妥当である。
有効性	4	市が助成することにより、11時間開所及び延長保育事業の実施体制が整えられる。
効率性	4	補助対象経費が補助金の上限である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
延長保育事業は、子育て支援には欠くことができない事業であり、引き続き助成を継続する。				

事業№	事業名	連合富山射水地区協議会補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(勤労者福祉推進費)					課名	港湾商工課
100							電話	82 - 1955
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	日本労働組合総連合会富山県連合会射水地区協議会					
	意図	補助目的	市内勤労者の雇用・労働環境と生活の改善及び福祉・文化事業に資するため。					
事業内容	手段	主な活動	日本労働組合総連合会富山県連合会射水地区協議会への補助					

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		○	定額補助	予算の範囲内				1,000 千円
			定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
	その他							

施設管理運営	施設名					管理形態	
	構造・階数					指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	連合富山射水地区協議会補助金 (勤労者福祉推進費)	担当部署	部名	産業経済部
100				課名	港湾商工課
				電話	82 - 1955

成果指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	加盟組合数	組織	31	35	32	91.4	35		
	加盟組合員数	人	6,261	7,000	6,329	90.4	7,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,000 千円	1,000 千円	0.0	1,000 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	136 千円	▲ 33.3	136 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	20 千円	▲ 33.3	20 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,234 千円	1,156 千円	▲ 6.3	1,156 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,234 千円	1,156 千円	▲ 6.3	1,156 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.02 人	▲ 33.3	0.02 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内勤労者の雇用・労働環境と生活の改善及び福祉・文化事業に資するために必要である。
有効性	3	市内勤労者の雇用・労働環境を守る上で十分機能している。
効率性	4	繰越額も小額であることから、効率的に事業運営されている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
市内勤労者の雇用・労働環境を守ることや向上させるために存在する重要な団体であることから、現行どおりとしたい。				

事業No	事業名	地域商品券発行事業費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	港湾商工課
109							電話	82 - 1955
事業期間		開始年度	平成 21 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					項	商工費
	施策名(節)	第 3 節 にぎわいのある商業の振興					目	商工業振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	中学生以上の射水市民を対象に10%のプレミアム付き商品券「いみず元気にせんまい券」を販売し、流通させる。
	意図	どのような状態に	市内に10%のプレミアム付き商品券を流通させることにより、地域の消費マインドを刺激し、地域経済の活性化を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	10%1,000円分のプレミアムを付けた商品券(500円券×22枚綴)を10,000円で20,000セット2億2千万円分を販売する。そして本商品券を流通させることにより、地域の消費マインドを刺激し、地域経済の活性化を図る。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	平成21年度決算額から平成22年度決算額が大幅に伸びている理由は、平成21年度は商品券発行を実行委員会とし、プレミアム分と発行に係る諸経費のみを予算化していたためである。平成22年度からは市の単独事業とし、プレミアム分以外(商品券の本体分)も含んで予算化している。
-----	-------	--

事業№	事業名	地域商品券発行事業費	担当部署	部名	産業経済部
109				課名	港湾商工課
				電話	82 - 1955

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H24年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (設定できる場合)	人						
	商品券換金率	%	99.8	99.8	99.9	99.9	-	
活動指標	販売セット数	セット	20,000	20,000	100.0	20,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	事業費	22,163 千円	222,246 千円	902.8	222,786 千円
	人件費	人件費	2,176 千円	2,176 千円	0.0	2,176 千円
	退職手当引当金相当額	退職手当引当金相当額	320 千円	320 千円	0.0	320 千円
	事業コスト計	事業コスト計	24,659 千円	224,742 千円	811.4	225,282 千円
	国県支出金	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	その他	千円	200,000 千円	皆増	200,000 千円
	一般財源	一般財源	24,659 千円	24,742 千円	0.3	25,282 千円
	当該事務従事職員数	当該事務従事職員数	0.32 人	0.32 人	0.0	0.32 人
	利用者1人当たりコスト	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	3	地域経済の活性化のために必要な事業である。
有効性	4	商品券取扱登録店の売上が増加するなど、有効が認められる。
達成度	4	商品券が発売当日完売するなど、高い達成度が認められる。
効率性	3	実施主体等の見直しが必要である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
事業継続の是非や事業の実施方法(実施主体を商工団体に委ねプレミアム分を補助)を見直す必要がある。				

事業No	事業名	中小企業退職金共済契約掛金補助事業				担当部署	部名	産業経済部
		(勤労者福祉推進費)					課名	港湾商工課
104							電話	82 - 1955
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市中小企業退職金共済契約掛金補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	新規に退職金共済契約を結んだ中小企業者
	意図	補助目的	中小企業に対し、退職金制度への加入を促進するため。
事業内容	手段	主な活動	新規に退職金共済契約を結んだ中小企業者へ補助

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		○	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		定額補助	新たに掛金を納付した被共済者ごとの掛金年額に3分の1を乗じて得た額の合計額とする。ただし、被共済者1人の掛金年額に対する補助金の額は、1万2,000円を限度とする。					千円	
		○ 定率補助						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	その他								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
	設備・規模				民間施設状況			

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	担当部署	部名	課名	電話
104	中小企業退職金共済契約掛金補助事業 (勤労者福祉推進費)		産業経済部	港湾商工課	82 - 1955

成果指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	新規契約事業所数	社	15	30	12	40.0	30		
	新規加入従業員数	人	103	300	223	74.3	300		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,112 千円	2,588 千円	132.7	3,600 千円
		(補助金交付件数)	(103 件)	(223 件)	116.5	(300 件)
		人件費	884 千円	816 千円	▲ 7.7	816 千円
		退職手当引当金相当額	130 千円	120 千円	▲ 7.7	120 千円
	財源内訳	事業コスト計	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
		当該事務従事職員数	0.13 人	0.12 人	▲ 7.7	0.12 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	中小企業労働者の退職金制度の加入促進のために必要である。
有効性	4	中小企業労働者の福利向上のために非常に役立っている。
効率性	3	本補助を実施することで、退職金制度への加入促進につながっている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
単独で退職金制度を持つことが出来ない中小・零細企業の労働者の福祉の増進と雇用の安定化を図るために必要な補助であり、現行どおりとしたい。				

事業No	事業名	花と緑の銀行射水支店補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(緑化推進費)					課名	農林水産課
131							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	林業費
	施策名(節)	第 2 節 住みよい生活環境の推進					目	緑化推進費
実施計画掲載		有	28 頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	花と緑の銀行射水支店
	意図	補助目的	花と緑の指導員の活動を推進し地域に花と緑の普及を支援する。
事業内容	手段	主な活動	・地域における花づくり活動の推進と人材の育成。 ・地域・学校等での技術指導。

補助金	類型区分	団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	地域緑化推進対策費補助金 2,520千円・花苗・球根、緑化木購入補助金 5,553千円・花壇コンクール開催補助金 450千円・花壇設置補助金 200千円・菊花展開催、薔薇園管理補助金 500千円				9,223 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業 務 名	花と緑の銀行射水支店補助金	担当部署	部 名	産業経済部
131	事業 務 名	(緑化推進費)		課 名	農林水産課
				電 話	82 - 1959

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (頭取・グリーンキーパ - 数)	人	117	117	116	99.1	117		
	花壇数	箇所	193	191	191	100.0	201		
	指導回数	回	7	8	8	100.0	10		

事業 費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直 接 事 業 費	9,373 千円	9,223 千円	▲ 1.6	9,243 千円
	(補 助 金 交 付 件 数)	(4 件)	(1 件)	▲ 75.0	(1 件)
	人 件 費	2,516 千円	2,516 千円	0.0	2,448 千円
	退職手当引当金相当額	370 千円	370 千円	0.0	360 千円
事業費・人件費	事 業 コ ス ト 計	12,259 千円	12,109 千円	▲ 1.2	12,051 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	3,023 千円	3,089 千円	2.2	3,289 千円
	一 般 財 源	9,236 千円	9,020 千円	▲ 2.3	8,762 千円
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	0.37 人	0.37 人	0.0	0.36 人
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	104.78 千円	104.39 千円	▲ 0.4	
	うち一般財源ベース分	78.94 千円	77.76 千円	▲ 1.5	

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	花壇等の維持管理をすることは、重要である。
有 効 性	4	地域緑化の向上は、防犯と環境に役立つ
効 率 性	4	「花と緑の銀行」と「市」で効率的に行っている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
花と緑の銀行活動による、緑化向上を図るため 本事業は重要であり、今後も計画的に実施する。				

事業No	事業名	近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(海面漁業振興費)					課名	農林水産課
136							電話	82 - 1959
事業期間		開始年度	平成 14 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 4 章 豊かな水産資源を生かしたまちづくり					項	水産業費
	施策名(節)	第 1 節 活気あふれる漁業の振興					目	水産業振興費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	近畿大学水産研究所富山実験場					
	意図	補助目的	水産養殖産業の振興					
事業内容	手段	主な活動	海洋の半深層水を活用したアワビ陸上養殖技術の開発 ・飼育水槽における収容密度を高める技術開発 ・飼育水の濁りによる親貝の成熟状態の悪化防止 ・県内外への試験販売と昆布の製品化					

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		○ その他 (研究費補助)			
	補助内容	補助区分		内容 (基準単価・補助率等)				上限額	
		○ 定額補助	人件費を除く経費相当分及び備品等				1,500 千円		
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他									

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況	
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業No	事業名	近畿大学水産研究所富山実験場研究支援補助金 (海面漁業振興費)	担当部署	部名	産業経済部
136				課名	農林水産課
				電話	82 - 1959

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	保有貝数	ヶ	10,000	10,000	10,000	100.0	20,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,500 千円	1,500 千円	0.0	1,500 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,734 千円	1,734 千円	0.0	1,734 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,734 千円	1,734 千円	0.0	1,734 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	本事業は、養殖漁業への貢献が見込まれる。
有効性	4	本事業は、養殖販売の販路拡大に効果が期待される。
効率性	4	本事業は、効率的な養殖システムの開発に効果が期待される。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
本事業は、生産される養殖エゾアワビに付加価値をつけ、射水・近大・堀岡ブランドの確立を目指している。				

事業No	事業名	私立幼稚園振興補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育委員会事務局費)					課名	教育総務課
146							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	教育総務費
	施策名(節)	第 2 節 教育環境の充実					目	事務局費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水私立幼稚園振興補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	射水市内に設置する私立幼稚園で、富山県知事の認可をうけたもの。
	意図	補助目的	学校教育の振興を図る。
事業内容	手段	主な活動	施設整備事業補助金(私立幼稚園の新增改築、大規模改造に対する補助)と教育振興事業補助金(私立幼稚園の教育振興に対する補助)から成り、これらの事業に要する経費に対し、申請に基づき補助金を交付する。

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		○ 事業費補助		○ 施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		定額補助	施設整備事業に関し、新築は4分の1以内、増改築及び大規模改造は2分の1以内。					千円	
定率補助		教育振興事業は、予算の範囲内で毎年5月1日現在市内に住所を有する園児数を基礎として算定を行う。					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
		その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	平成20年度に補助基準の見直しを行い約10%の削減を行った。 【見直し内容】 (新) (旧) 園割 1園当たり1,000,000円 1園当たり300,000円 人数割 1人当たり 7,000円 1人当たり約16,261円(文部科学省「一人当たり単価」の10分の1) (平成20年度の見直しにより、従前の算定額と比べ8.9%節減となった。)
-----	-------	--

事業№	事業名	私立幼稚園振興補助金	担当部署	部名	教育委員会
146		(教育委員会事務局費)		課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (補助金交付人数(園児数))	人	230	210	210	100.0	174		
	補助金交付私立幼稚園数	園	3	3	3	100.0	3		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	4,610 千円	4,470 千円	▲ 3.0	4,750 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	5,000 千円	4,860 千円	▲ 2.8	5,140 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	5,000 千円	4,860 千円	▲ 2.8	5,140 千円
		当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
		利用者1人当たりコスト	21.74 千円	23.14 千円	6.5	
		うち一般財源ベース分	21.74 千円	23.14 千円	6.5	

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	補助対象が射水市内に設置する私立幼稚園に対するものであり、学校教育の振興を図る目的から妥当である。
有効性	4	私立幼稚園の教育環境の充実には有効である。
効率性	4	類似する補助金はないことから、また、平成20年度に補助基準額を引き上げており、補助金を現行水準以下に引き下げることは当面の間は難しい。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も、私立幼稚園の教育振興に寄与し、教育環境の充実を図る。				

事業No	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金				担当部署	部名	教育委員会
		(教育振興運営費(小))					課名	教育総務課
154							電話	59 - 8090
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	小学校費
	施策名(節)	第 1 節 学校教育の充実					目	教育振興費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	小学校
	意図	補助目的	各学校が毎年度編成する教育指導計画に基づき計画して実施する事業に対して支援することにより、地域人材の活用や地域行事への参加などの各学校毎に取り組む活動を推進する。
事業内容	手段	主な活動	地域人材等ゲストティーチャーやクラブ講師の招聘、地域行事への参加、クリーン作戦や花いっぱい運動、グリーンカーテンの整備、栽培等体験活動、芸術(音楽)鑑賞会の開催、和楽器の体験、保育園や幼稚園との交流活動、地域の方に対する感謝集会の開催などの事業にかかる経費を補助する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	予算の範囲内で交付する。				4,050 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○	その他							

施設管理運営	施設名				管理形態	
	構造・階数				指定管理者名	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	特色ある学校づくり支援事業補助金 (教育振興運営費(小))	担当部署	部名	教育委員会
154				課名	教育総務課
				電話	59 - 8090

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 (全児童数)	人	5,710	5,683	5,683	100.0	5,580		
	地域人材の活用、地域交流事業を行っている学校数	校	16	15	15	100.0	15		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,198 千円	4,050 千円	26.6	4,050 千円
		(補助金交付件数)	(16 件)	(15 件)	▲ 6.3	(15 件)
		人件費	272 千円	272 千円	0.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円
	財源内訳	事業コスト計	3,510 千円	4,362 千円	24.3	4,362 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	3,510 千円	4,362 千円	24.3	4,362 千円
		当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
		利用者1人当たりコスト	0.61 千円	0.77 千円	24.9	
		うち一般財源ベース分	0.61 千円	0.77 千円	24.9	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	各校が計画する教育活動に対する支援であり、市が行うのが妥当である。
有効性	4	教育指導計画に基づく活動や地域の特色を生かした学校づくりを推進することにより、各校の教育活動が活性化する。
効率性	3	補助金により、各学校に配当する予算の制約の影響を受けずに、自由に計画を立案して事業を実施することができる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
各校の教育活動が活性化されること、実施する諸事業の成果は子どもに還元されるものであることから、今後も継続して実施していく。				

事業No	事業名	成人式式典費				担当部署	部名	教育委員会
167							課名	教育総務課
							電話	59 - 8091
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 2 部 だれもがいきいきと輝くまち					款	教育費
	政策名(章)	第 1 章 心豊かな人を育むまちづくり					項	社会教育費
	施策名(節)	第 3 節 地域・家庭教育の充実					目	社会教育総務費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	成人式の実施日に属する年度の4月2日から翌年度の4月1日までの間に20歳に達する者
	意図	どのような状態に	新成人の新しい門出を祝福するとともに、社会人として自ら生き抜いていくことへの自覚を促す機会とするため
事業内容	手段	どのような方法で	成人の日(祝日)の前日に新成人を対象に成人式を実施 ・成人式の周知(開催日程等) ・新成人代表者会の開催 ・式典及びアトラクション ・会場にお祝いメッセージの掲示(中学校3年時の担任)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	市内各中学校卒業生2名程度(計14名程度)の新成人による代表者会を構成し、成人式に係る準備や当日の運営にあたる。
-----	-------	--

事業No	事業名	事業内容	担当部署	部名	教育委員会
167	成人式式典費			課名	教育総務課
				電話	59 - 8091

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 (設定できる場合 (参加人数))	人	702	698	744	106.6	728	759
	成人式への参加率	%	72.6	77.0	82.1	106.6	80.0	80.0
活動指標	新成人代表者会の開催	回	3	3	3	100.0	3	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	事業費	1,653 千円	1,558 千円	▲ 5.7	2,076 千円
事業費・人件費	人件費	人件費	1,428 千円	1,428 千円	0.0	1,428 千円
	退職手当引当金相当額	退職手当引当金相当額	210 千円	210 千円	0.0	210 千円
	事業コスト計	事業コスト計	3,291 千円	3,196 千円	▲ 2.9	3,714 千円
	財源内訳	財源内訳	千円	千円		千円
	その他	その他	千円	千円		千円
	一般財源	一般財源	3,291 千円	3,196 千円	▲ 2.9	3,714 千円
	当該事務従事職員数	当該事務従事職員数	0.21 人	0.21 人	0.0	0.21 人
	利用者1人当たりコスト	利用者1人当たりコスト	4.69 千円	4.30 千円	▲ 8.4	
	うち一般財源ベース分	うち一般財源ベース分	4.69 千円	4.30 千円	▲ 8.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	成人を迎えたという自覚を促し、自立した大人として自らの人生を豊かに切り拓く意識を育てるために必要である。
有効性	4	成人としての自覚を持ち、家族や地域の方々に感謝するだけでなく、恩師との再会や旧交を温める機会として有効である。
達成度	4	少子化による対象者数の減少にもかかわらず、参加率・参加人数とも伸びている。
効率性	4	新成人代表者会を開催し、新成人の希望や意見を事業実施に反映させるとともに、式当日は、式典での宣誓等やアトラクションの司会、受付業務等も担当し効率化を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も少子化の影響により対象者は減少すると考えられるが、広報等のPRを通じ参加率を確保していく。				

事業No	事業名	路線対策費特別補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(地域交通対策費)					課名	生活安全課
027							電話	52 - 7966
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	総務費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 3 節 公共交通網の整備					目	地域交通対策費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	加越能鉄道株式会社	
	意図	補助目的	生活路線バスの維持・確保	
事業内容	手段	主な活動	生活に必要な路線バスの運行	
			22年度該当路線 ・小泉・中田団地經由中田循環線(沿線地区から高岡への通勤・通学) ・職安・富大付属病院線(富大付属病院への通院、大門小学校への通学)	

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	経常欠損額(又は、補助対象限度額のいずれか少ない方の額)の内、国・県の補助金で補填しきれなかった分を補助。				千円	
		○ その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	路線対策費特別補助金	担当部署	部名	市民環境部
027		(地域交通対策費)		課名	生活安全課
				電話	52 - 7966

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 (設定できる場合)	人							
	路線数	路線	2	2	2	100.0	2		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,890 千円	2,093 千円	10.7	2,900 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	1,360 千円	1,360 千円	0.0	1,360 千円
		退職手当引当金相当額	200 千円	200 千円	0.0	200 千円
	財源内訳	事業コスト計	3,450 千円	3,653 千円	5.9	4,460 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	3,450 千円	3,653 千円	5.9	4,460 千円
		当該事務従事職員数	0.20 人	0.20 人	0.0	0.20 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	交通弱者の生活路線を確保するため必要である。
有効性	3	市外の医療機関で受診される方等の大切な移動手段となっている。
効率性	3	運行時間や便数、他の路線との統合等も含めて、さらに効率化を図る必要がある。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
通勤・通学や通院など、生活に必要な路線として、今後も維持していく必要がある。 ただし、類似路線の統合など、効率化を図る検討も必要である。				

事業No	事業名	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金				担当部署	部名	市民環境部
		(地域交通対策費)					課名	生活安全課
028							電話	52 - 7966
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	総務費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 3 節 公共交通網の整備					目	地域交通対策費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		高岡地区バス路線維持対策協議会規約						

事業目的	対象	交付先	高岡地区バス路線維持対策協議会
	意図	補助目的	高岡・氷見・射水地域を運行する生活路線バスの維持・確保
事業内容	手段	主な活動	加越能鉄道(株)へ生活交通路線維持対策費を交付
			22年度該当路線 ・小泉・中田団地經由中田循環線(高岡への通勤・通学) ・水戸田・中田団地經由中田循環線(高岡への通勤、大門小学校への通学) ・小泉・済生会經由中田循環線(高岡への通勤、済生会病院への通院、イオンへの買物) ・小泉・水戸田經由中田循環線(高岡への通勤、大門小学校への通学)

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		定額補助	国の補助要件を満たすために、収入不足額を補填するもの。					千円	
		定率補助							
○	その他						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	高岡地区バス路線維持対策協議会負担金	担当部署	部名	市民環境部
028		(地域交通対策費)		課名	生活安全課
				電話	52 - 7966

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 (設定できる場合)	人							
	路線数	路線	4	4	4	100.0	4		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,641 千円	4,043 千円	11.0	4,500 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	1,360 千円	1,360 千円	0.0	1,360 千円
		退職手当引当金相当額	200 千円	200 千円	0.0	200 千円
	財源内訳	事業コスト計	5,201 千円	5,603 千円	7.7	6,060 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	5,201 千円	5,603 千円	7.7	6,060 千円
	当該事務従事職員数		0.20 人	0.20 人	0.0	0.20 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	交通弱者の生活路線を確保するため必要である。
有効性	3	市外の目的地へ向かう方の大切な移動手段となっている。
効率性	3	運行時間や便数、他の路線との統合等も含めて、さらに効率化を図る必要がある。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
交通弱者の移動手段の確保として必要であるが、効率化を図るため、運行内容の改善などを検討していく必要がある。				

事業№	事業名	万葉線対策協議会負担金				担当部署	部名	市民環境部
		(万葉線対策費)					課名	生活安全課
029						電話	52 - 7966	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	総務費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 3 節 公共交通網の整備					目	地域交通対策費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		万葉線対策協議会規約						

事業目的	対象	交付先	万葉線対策協議会
	意図	補助目的	万葉線を維持確保し、沿線住民の生活の安定を図る。
事業内容	手段	主な活動	1 万葉線利用増加策の諸事業 イベント事業 運賃助成 各種団体とのタイアップ 教育機関とのタイアップ 定期券等の利用拡大 利用促進のためのPR活動等
			2 関係団体との連携

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額
		○	定額補助	射水市、高岡市、万葉線(株)が1/3づつ負担				2,700 千円
		定率補助						
	その他					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	万葉線対策協議会負担金	担当部署	部名	市民環境部
029	事業名	(万葉線対策費)	課名	生活安全課	
			電話	52 - 7966	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
			目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 (万葉線利用者数)	人	1,150,413	1,200,000	1,211,025	100.9	1,220,000	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	2,700 千円	2,700 千円	0.0	2,700 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	4,760 千円	4,760 千円	0.0	4,760 千円
		退職手当引当金相当額	700 千円	700 千円	0.0	700 千円
	財源内訳	事業コスト計	8,160 千円	8,160 千円	0.0	8,160 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	8,160 千円	8,160 千円	0.0	8,160 千円
	当該事務従事職員数		0.70 人	0.70 人	0.0	0.70 人
	利用者1人当たりコスト		0.01 千円	0.01 千円	▲ 5.0	
	うち一般財源ベース分		0.01 千円	0.01 千円	▲ 5.0	

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市民の重要な交通手段であり、維持確保のための諸事業は必要である。
有効性	4	万葉線の維持確保、沿線住民の生活の安定に貢献している。
効率性	3	必要かつ適正な範囲内の額と思われるが、対象経費について、今後とも見直しを図っていく。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
万葉線を維持確保するため、継続した支援が必要。				

事業№	事業名	消費生活安定対策費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	生活安全課
030							電話	52 - 7966
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	商工費
	政策名(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり					項	商工費
	施策名(節)	第 1 節 暮らし安全なまちづくりの推進					目	消費者行政推進費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		消費者基本法、消費者安全法、消費生活相談員設置要綱など						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	多様化・複雑化する消費者被害に対して、消費生活相談を行うことで速やかに対応、解決に努める。市民が各種消費者被害に遭わないよう啓発を行う。各種消費者被害の情報収集を行う。
事業内容	手段	どのような方法で	○消費生活相談窓口(消費生活センター)を設置。 ○消費生活相談窓口の充実(消費生活相談員を週3日から5日に拡充) ○消費生活モニターの配置 ○消費者講座の開催 ○消費者被害に対する啓発物品の作成、配布など

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	消費生活安定対策費	担当部署	部名	市民環境部
030			課名	生活安全課	
			電話	52 - 7966	

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	消費者講座受講者数	人	716	600	599	99.8	650	1,000	
	消費生活相談解決率	%	100	100	100	100.0	100		100.0
活動指標	消費者講座開催数	回	19	15	20	133.3	15		
	年間相談可能日	日	242	242	242	100.0	244		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	1,117 千円	4,280 千円	283.2	3,985 千円
	人件費	9,860 千円	9,860 千円	0.0	9,180 千円
	退職手当引当金相当額	1,450 千円	1,450 千円	0.0	1,350 千円
	事業コスト計	12,427 千円	15,590 千円	25.5	14,515 千円
	国県支出金	千円	2,912 千円	皆増	2,346 千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	12,427 千円	12,678 千円	2.0	12,169 千円
	当該事務従事職員数	1.45 人	1.45 人	0.0	1.35 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	国では消費者庁の設置等消費者問題を解決するための体制を整備し、消費者安全法などでも県や市に消費生活センターを設置し、消費者行政を強化するように推進している。射水市においても平成22年12月に設置済み。今後より多様化・複雑化する消費生活相談に迅速、適切に対応することが求められている。
有効性	3	複雑な消費者問題にさらされている市民が、迷ったり困っている消費者問題について、解決やその糸口を見つけ助言することは大変重要であり、市民の安心・安全な暮らしに貢献している。
達成度	3	消費生活相談の内容は多様化・複雑化しているが、1事例ごとに個別に対応し、関係機関とも連携して解決率を100%としている。
効率性	4	現在、消費生活専門相談員を週5日配置したことで、より専門的な消費者問題も迅速、適切に対応できるようになっている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
-----------	---	----------------------

評価結果 (2次)	
-----------	--

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

評価委員会のコメント

市では、消費生活センター(窓口)を設置し、市民からの消費者問題の相談に対応したり、日々多様化・複雑化する消費者問題の情報収集、被害に遭わないために消費者講座などを行って啓発活動を行っている。現状では市民個人で複雑な問題を解決することは困難であり、市が消費者問題の被害から市民を守るために適切に相談に対応することや、消費者自身の自立を促すための教育をすることは義務であると考え、現行どおり継続して実施したい。

事業№	事業名	清掃総務費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
039						予算科目	電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民を対象
	意図	どのような状態に	ごみ収集カレンダーにより、家庭ごみの排出日、排出方法の周知を図るとともに動物の死骸などの廃棄物の速やかな回収を行う。
事業内容	手段	どのような方法で	毎年の地域の実情に合ったごみ収集カレンダーを作成する。また、違反ごみシールによるごみの適正な排出を進めるとともに、ボランティア活動のごみや動物の死骸処理など保有車両による敏速な回収を図る。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	○ごみカレンダーについては、全戸配布分と市外転入者と市内の他地区から異動者を対象に部数を作成。
-----	-------	---

事業№	事業名	清掃総務費	担当部署	部名	市民環境部
039			課名	環境課	
			電話	52 - 7967	

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	違反ごみ件数	件	16,000	16,000	16,500	97.0	16,000	14,000	90.0
活動指標	ごみ収集カレンダー	部	40,000	40,000	40,000	100.0	40,000		
	死骸回収件数 (発生数のため、目標設定できない)	件	167	-	158		-		
	苦情等問合せ出動件数 (苦情内容により、目標設定できない)	件	217	-	216		-		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,060 千円	3,246 千円	6.1	3,520 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	476 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	70 千円
		事業コスト計	3,684 千円	3,870 千円	5.0	4,066 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		780 千円
		一般財源	3,684 千円	3,870 千円	5.0	3,286 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.07 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市民がごみ収集日の確認を行う上でごみ収集カレンダーが不可欠であり、環境課の車両については、不法投棄物の回収、土日の動物死骸回収や災害時の機材運搬、また、市民協働による刈草の回収など広範囲かつ高頻度である。
有効性	4	翌年度用のごみ収集カレンダーの作成、ごみ出し違反シールの作成をすることで適切な収集が図れるとともに、車両にかかる車検・重量税などの維持と、ごみの流れと一環性を持つ、一括集約した事業である。
達成度	4	毎年ごみカレンダーの全戸配布を行い市民への周知を図っている。このようなことから、当事業の達成度は高い。
効率性	4	ごみカレンダーの全戸配布によるゴミ収集日の周知や、これに連動した、土日の動物死骸回収や収集ごみの現地指導において、軽トラックなど荷台のある車両の活動回数は頻繁であり、機動力、特殊条件に対応効率性が極めて高い。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
市民生活に密接な事業であり、現行どおり事業を進める。				

事業No	事業名	福祉タクシー助成事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
060							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市障害者公共交通機関等利用助成事業実施要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	外出困難な心身障害者
	意図	どのような状態に	公共交通機関の料金又は自動車燃料費の一部を助成することにより、心身障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図り、心身障害者の福祉の増進に寄与する。
事業内容	手段	どのような方法で	(福祉タクシー券) 身体障害者 1, 2 級、療育手帳 A、精神障害者 1 級の方に、年間 6,000 円 (100 円券 12 枚、400 円券 12 枚) のタクシー券を交付する。(高齢者外出支援サービス利用者、移送サービス利用者、在宅精神障害者施設通所交通費助成金受給者、心身障害児通園通院等介護助成金受給者、ガソリン給油券受給者を除く) (福祉ガソリン給油券) 身体障害者 1, 2 級、療育手帳 A、精神障害者 1 級の方で、上記の給付以外の方に、ガソリン給油券を年間 3,000 円 (500 円券 6 枚) 交付する。 (コミュニティバス等助成券) 身体障害者 3 ~ 6 級、療育手帳 B、精神障害者 2, 3 級の方に、コミュニティバス助成券を年間 500 円 (50 円 × 10 枚) 交付する。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	福祉タクシー助成事業 (障害者福祉対策費)	担当部署	部名	福祉保健部
060				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	タクシー券ガソリン券交付者数	人	339	342	354	103.5	357	377	100.0
	コミュニティバス利用券利用率	%	-	18.0	17.9	99.4	18.5	21.0	100.0
活動指標	タクシー利用券交付単価	円	6,000	6,000	6,000	100.0	6,000		
	ガソリン給油券交付単価	円	3,000	3,000	3,000	100.0	3,000		
	コミュニティバス利用券交付単価	円	500	500	500	100.0	500		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	1,324 千円	1,484 千円	12.1	1,850 千円
	人件費	476 千円	476 千円	0.0	476 千円
	退職手当引当金相当額	70 千円	70 千円	0.0	70 千円
	事業コスト計	1,870 千円	2,030 千円	8.6	2,396 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	1,870 千円	2,030 千円	8.6	2,396 千円
	当該事務従事職員数	0.07 人	0.07 人	0.0	0.07 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	自分のみで移動することが困難な心身障害者は、就業等の機会も限られており、移動にも経費がかかることが多いため、生活行動が限られることが多い。社会参加の促進のためこの事業は必要である。
有効性	4	心身障害者がタクシー券やコミュニティバス等助成券を利用することで、生活行動範囲が拡大しており、生活の質の向上に有効である。
達成度	4	活動指標は達成している。平成23年度においても、タクシー券、ガソリン給油券は申請により交付している。またコミュニティバス等助成券は順次発送している。
効率性	4	コミュニティバス等助成券は、障害者医療費助成制度の受給者証に同封し同時発送し、郵送料のコスト削減を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		
社会生活の拡大のために、コミュニティバス等助成券をダイヤモンドタクシーにも利用できることとしたので、趣旨普及に努める。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業No	事業名	心身障害児通園通院等介護事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(障害者福祉対策費)					課名	社会福祉課
063							電話	82 - 1951
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 2 章 やさしさに包まれたまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 2 節 心かよう障害者福祉の充実					目	障害者福祉費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市心身障害児通園通院等介護助成金要綱						

事業目的	対象	誰を・何を	市外の心身障害児施設の通園、通学又は病院への通院(以下通園等)が必要な18歳未満の心身障害児(以下児童等)
	意図	どのような状態に	交通機関等を利用し市外の通園施設等に送迎している保護者に、助成金を支給することにより、その児童等の健全な育成を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。
事業内容	手段	どのような方法で	対象: 身体障害者手帳を受給している児童、療育手帳の交付を受けている児童 支給額: 1世帯年額12,000円 支給方法: 年度末に一括支給

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	心身障害児通園通院等介護事業 (障害者福祉対策費)	担当部署	部名	福祉保健部
063				課名	社会福祉課
				電話	82 - 1951

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	支給世帯数	件	124	127	136	107.1	140	167	100.0
活動指標	支給回数	回	1	1	1	100.0	1		
	1世帯当たり助成額	円	12,000	12,000	12,000	100.0	12,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,488 千円	1,632 千円	9.7	1,560 千円
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	544 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	80 千円
		事業コスト計	2,112 千円	2,256 千円	6.8	2,184 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,112 千円	2,256 千円	6.8	2,184 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市内に心身障害児の通園施設や特別支援学校はなく、保護者が交通機関等を利用し市外の機関に送迎しており、児童等の早期療育や健全育成を図る通園等を継続するための経済的支援は必要である。
有効性	4	児童等が通園等を継続していくための経済的、精神的負担の軽減のために、助成金は有効である。
達成度	4	発達障害児の認定者が増えており、その療育のための通園等も増えていることから、利用人数は増えている。
効率性	4	支給は年度末1回としており、事務負担コストの削減を維持している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も年度末1回の支給を行う。 助成制度のPRを行い、必要な人が利用しやすい制度とする。				

事業No	事業名	在宅介護支援センター運営費				担当部署	部名	福祉保健部
							課名	長寿介護課
074							電話	82 - 1952
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	民生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	社会福祉費
	施策名(節)	第 3 節 いきいき長寿社会の推進					目	老人福祉費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	社会福祉法人 射水市社会福祉協議会	
	意図	補助目的	行政と連携し、地域福祉の充実を図る。	
事業内容	手段	主な活動	介護保険制度の普及、相談業務、介護予防事業、ケアプランの作成、安否確認等を行う。	

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		○	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助		相談業務に応じたり、ケアプランを作成したりするケアマネジャーの人件費				千円	
		定率補助							
○ その他						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
	設備・規模				民間施設状況			

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	在宅介護支援センター運営費	担当部署	部名	福祉保健部
074				課名	長寿介護課
				電話	82 - 1952

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	相談件数	件	61	70	63	90.0	70		
	要介護認定調査	件	194	200	247	123.5	250		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	4,657 千円	3,338 千円	▲ 28.3	1,900 千円
	(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	人件費	204 千円	204 千円	0.0	204 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	30 千円	0.0	30 千円
	事業コスト計	4,891 千円	3,572 千円	▲ 27.0	2,134 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	4,891 千円	3,572 千円	▲ 27.0	2,134 千円
	当該事務従事職員数	0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
財源内訳	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	高齢社会が進む中、地域包括支援センターの協力機関として市民の相談窓口を担い、介護保険制度の普及やケアプランの作成を行う在宅介護支援センターは公益性がある。
有効性	4	市民にとって身近な窓口として相談や訪問が可能である。 また、地域に出向いての介護予防教室等も積極的に展開している。
効率性	4	補助の内容は人件費補助であり、事業収入も限られていることから現行水準を引き下げることが困難である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
地域包括支援センターの協力機関として市民の相談業務等を実施しているため今後も支援事業として継続する。				

事業No	事業名	乳歯むし歯予防事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(歯科保健対策推進費)					課名	健康推進課
096							電話	82 - 1954
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 2 節 明るく元気な健康づくりの推進					目	母子保健衛生費
実施計画掲載		有	50 頁	個別計画	健康増進プラン			
根拠法令・要綱等		歯科口腔保健の推進に関する法律 健康増進法 母子保健法						

事業目的	対象	誰を・何を	全市内の幼児(1歳6か月児から3歳6か月児まで 及び保護者)					
	意図	どのような状態に	生涯にわたり歯の健康を保つためには、歯の喪失原因となるむし歯予防対策が重要であり、歯科健診をとおして正しい歯みがき指導・教育を行うとともに保健センターにおいてはフッ化物をつかった予防処置を実施することで、歯と歯ぐきの健康づくりを推進する。					
事業内容	手段	どのような方法で	・保健センターにおいて1歳6か月児から3歳6か月児までを対象にむし歯予防教室を開催する。 対象者 1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児、3歳6か月児 内容 歯科健康診査 (診査 歯科医) 染め出し・歯みがき指導 (指導者 歯科衛生士) 歯ブラシによるフッ素塗布(1歳6か月児より6か月毎に塗布)(指導者 歯科衛生士) 口腔内衛生度チェック(RDテスト) (指導者 保健師) むし歯予防に関する保健・栄養指導 (指導者 保健師、栄養士)					

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		指定管理期間			
	耐震の有無		延床面積		類似施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	平成22年度よりむし歯予防教室実施会場を月3会場から2会場へ集中させ、業務量、予算削減を行った。
-----	-------	--

事業№	事業名	乳歯むし歯予防事業 (歯科保健対策推進費)	担当部署	部名	福祉保健部
096				課名	健康推進課
				電話	82 - 1954

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 31 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (むし歯予防教室参加数)	人	3,102	3,000	2,982	99.4	3,000	3,000
	3歳6か月児むし歯有病率	%	23.1	20.0	19.9	100.5	20.0	20.0
	3歳6か月児一人当たりむし歯本数	本	0.9	0.9	0.7	128.6	0.7	0.7
活動指標	むし歯予防教室開催回数	回	108	84	84	100.0	84	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	3,922 千円	2,694 千円	▲ 31.3	2,886 千円
		人件費	8,500 千円	6,596 千円	▲ 22.4	6,596 千円
		退職手当引当金相当額	1,250 千円	970 千円	▲ 22.4	970 千円
	財源内訳	事業コスト計	13,672 千円	10,260 千円	▲ 25.0	10,452 千円
		国県支出金	334 千円	300 千円	▲ 10.2	千円
		その他	689 千円	640 千円	▲ 7.1	千円
		一般財源	12,649 千円	9,320 千円	▲ 26.3	10,452 千円
	当該事務従事職員数		1.25 人	0.97 人	▲ 22.4	0.97 人
	利用者1人当たりコスト		4.41 千円	3.44 千円	▲ 21.9	
	うち一般財源ベース分		4.08 千円	3.13 千円	▲ 23.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	乳幼児期は、永久歯の歯の形成に重要な時期であり、フッ化物の利用により歯質を強化することで、生涯にわたり歯の健康が維持できる。
有効性	4	フッ化物の利用により歯質の強化だけでなく、おやつ等の食生活や歯みがき指導等の生活習慣指導を行うことで、健全な生活習慣の維持にもつながる。
達成度	3	3歳6か月児のむし歯有病率及び一人当たりむし歯本数は、県平均より低い。
効率性	4	開催回数の見直しを行い、財源の削減及び稼働量の削減を行った。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
歯と歯ぐきの健康づくりは、健康の基本となるもので、生涯にわたり、自分の歯を保つためには、歯科疾患の予防が重要である。むし歯予防の重点ライフステージである妊婦から小学校までの期間の継続的なむし歯予防対策は重要であり今後も継続し事業を行なう。				

事業№	事業名	小学校永久歯むし歯予防事業				担当部署	部名	福祉保健部
		(歯科保健対策推進費)					課名	健康推進課
098							電話	82 - 1954
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 1 部 健康でやさしさあふれるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 元気な声が響くまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 2 節 明るく元気な健康づくりの推進					目	母子保健衛生費
	実施計画掲載	有	50 頁	個別計画	健康増進プラン			
根拠法令・要綱等		歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法、母子保健法						

事業目的	対象	誰を・何を	市内全小学校(15校)の1年生から6年生までの児童					
	意図	どのような状態に	生涯にわたり歯の健康を保つために、歯の喪失原因となるむし歯予防対策が重要であり、間食の摂り方、正しい歯みがき指導等の教育、歯科健診の充実、フッ化物をつかった予防処置を行い、歯と歯ぐきの健康づくりを推進する。					
事業内容	手段	どのような方法で	1年生では親子歯みがき教室を行い家庭でのむし歯予防について指導を行う。 また全学年(1学年～6学年)の児童を対象に給食後の歯みがきの徹底と希望者に週1回のフッ素洗口を継続して行う。 内容 親子歯みがき教室 (指導者 保健師歯科衛生士) フッ素洗口 (指導者 クラス担任教諭及び養護教諭) 平成22年度実績 希望児童数:5,633人					

補助金	類型区分				
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
				指定管理者名		
	構造・階数			指定管理期間		
	建築年度	改修年度			類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積			民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	

その他	特記事項等	平成17年度 小杉・大門・大島地区の施設実施 平成19年度より市内全施設で実施
-----	-------	--

事業No	事業名	小学校永久歯むし歯予防事業 (歯科保健対策推進費)	担当部署	部名	福祉保健部
098				課名	健康推進課
				電話	82 - 1954

指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 31 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (フッ素洗口参加児童数)	人	5,633	5,600	5,602	100.0	5,600	5,600
	小学校むし歯有病率	%	65.9	65.0	63.3	102.7	63.0	60.0
	未処置歯のある者の率	%	26.1	26.0	27.1	95.9	26.0	20.0
活動指標	親子むし歯予防教室実施施設数	箇所	16	15	15	100.0	15	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,249 千円	1,191 千円	▲ 4.6	1,249 千円
		人件費	1,224 千円	1,224 千円	0.0	1,224 千円
		退職手当引当金相当額	180 千円	180 千円	0.0	180 千円
	財源内訳	事業コスト計	2,653 千円	2,595 千円	▲ 2.2	2,653 千円
		国県支出金	333 千円	300 千円	▲ 9.9	千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,320 千円	2,295 千円	▲ 1.1	2,653 千円
	当該事務従事職員数		0.18 人	0.18 人	0.0	0.18 人
	利用者1人当たりコスト		0.47 千円	0.46 千円	▲ 1.6	
	うち一般財源ベース分		0.41 千円	0.41 千円	▲ 0.5	

評価項目	点数	説明
必要性	4	乳歯から永久歯と生えかわる重要な時期であり、基本的な生活習慣として年齢に応じた歯のみがき方や望ましい食生活を理解し、生涯にわたって歯の健康の保持増進を行う。
有効性	4	フッ素洗口は、歯の生えはじめや継続期間が長いほどむし歯の予防効果が高く、小学校での実施はより有効的である。
達成度	3	小学生のむし歯有病率は低下傾向にある。
効率性	4	フッ素洗口は、低濃度のフッ化ナトリウム液を10cc1分間ブクブクうがいする簡単な方法で、安全性が高く費用も安価である。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
小学校は、乳歯から永久歯に生え変わる時期であり、むし歯に最もなりやすい時期であることから、生涯にわたる健康な歯を保つために、フッ化物を利用した予防対策を継続していく。				